

【健康経営に関連する指標①】

指標	補足説明	2022年度		2023年度		2024年度	
1. 健康診断に関する指標							
(1) 健康診断受診率	・人間ドックや健康診断を受診した社員の割合です。	100	%	100	%	100	%
(2) 有所見者割合	・人間ドックや健康診断を受診した結果、いずれかの項目で何らかの異常があると判定された社員の割合です。※2023年度より判定基準を変更し軽度異常判定者も有所見者割合に含みます。	59.66%	%	80.43%	%	76.54	%
(3) 健康診断受診後の要精密検査受診率	・人間ドックや健康診断で有所見者と判定された社員のうち、再検査を受診した割合です。	14.3	%	40.9	%	45.5	%
(4) ハイリスク者への管理（治療継続）率	・高血圧者のうち治療を継続している社員の割合です。		%		%	96.8	%
(5) 特定保健指導の対象者数	・健康診断の受診結果から厚生労働省の定めた基準に基づき対象者を選定しています。	164	名	241	名		名
(6) 特定保健指導の実施率	・健康保険組合とのコラボヘルスにより事業主側からも、受診勧奨を行っています。	38.2	%	53.7	%		%
(7) 婦人科検診受診者数	・女性社員のうち乳がん・子宮頸がん検診を受診した女性社員の割合です。	29.2	%	31.5	%	45.4%	%
2. 生活習慣に関する指標							
(1) 運動習慣	・「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施」に「はい」と回答した割合です。	29.2	%	31.6	%	32.6	%
(2) 喫煙率	・「現在、たばこを習慣的に吸っている。」に「はい」と回答した割合です。	30.8	%	30.3	%	29.8	%
(3) 朝食摂取頻度	・「朝食を抜くことが週に3回以上ある」に「はい」と回答した割合です。	30.8	%	31.4	%	31.8	%
3. こころに関する指標							
(1) ストレスチェック受検率	・「回答者／日本国内に勤務する社員」にて集計された割合です。	99.1	%	99.6	%	99.9	%
(2) プレゼンティーズム	・出勤時の労働遂行能力低下による労働損失の割合です。 絶対的プレゼンティーズム損失割合（100－設問「一生涯働かなければならない」×10）	36.9	%	35.8	%	35.5	%
(3) アブセンティーズム	・傷病による休暇取得頻度を健康経営従業員アンケート調査で集計した割合です。 ①なし ②1年に1回程度 ③6ヶ月に1回程度 or 1年に計2～3日間程度 ④3ヵ月に1回程度 or 1年に計4～9日間程度 ⑤1ヵ月に1回程度 or 1年に計10～19日間程度 ⑥1か月に2回以上 or 1年に計20日間以上	日／年／人		日／年／人		1.26	日／年／人
(4) ワーク・エンゲイジメント	・「仕事をしていると、活力がみなぎるように感じる」に「そうだ」、「まあそうだ」と回答した実績です。		%	38	%	29.5	%
	・「自分の仕事に誇りを感じる」に「そうだ」、「まあそうだ」と回答した実績です。		%	62	%	70.7	%

【健康経営に関連する指標②】

指標	補足説明	2022年度		2023年度		2024年度	
4. ヘルスリテラシー向上に関する指標							
(1) 全社員向け研修への参加率	・2022年度「女性のライフステージと身体の変化」 ・2023年度「メンタルヘルスセルフケア（基本・応用）」 ・2024年度「より良い睡眠で活力ある毎日を！ 快眠セミナー」	100	%	100	%	100	%
(2) 管理職向け研修への参加率	・アンガーマネジメント、健康経営、簡単ストレッチ体操、生活習慣について、アサーション等幅広いテーマで実施しています。	100	%	100	%	100	%
(3) 女性に関する研修への参加状況	・参加者を限定しないセミナーへの参加率 2024年度「女性のライフステージと身体の変化」	人		人		88	
	・参加者を女性のみに限定したセミナーへの参加率 2024年度「プレスト・アウェアネス」	%		%		81.25	
5. 休暇制度に関する指標							
(1) 平均年次有給休暇取得率	・年次有給休暇取得率 $\text{年次有給休暇取得日数} \div \text{年次有給休暇付与日数} \times 100$	68	%	72.8	%	73.6	%
(2) 平均年次有給休暇取得日数	・各年度、4月～3月の年間実績になります。	12	日	13.1	日	13.2	日
(3) 育児休暇取得率	・各年度、4月～3月の年間実績になります。 当社の女性従業員が出産された場合には、全員が育児休業を取得されています。（2020年4月～2024年3月）	15.8	%	35.6	%	44.3	%
(4) 育児休暇取得後の復帰率	・各年度、4月～3月の年間実績になります。 育児と仕事の両立をするための当社独自の育児支援制度を構築しています。	100	%	100	%	100	%
6. その他各種指標							
(1) 平均月間所定外労働時間	・その月の総実労働時間から所定労働時間を引いて算出しています（休日労働時間含む）。時短勤務をしている従業員（正社員）を含み、休職・休職者は含んでおりません。	37	時間	38	時間	31	時間
(2) 平均勤続年数	・日本国内で勤務する従業員のうち、正社員における平均勤続年数になります。	17.7	年	16.5	年	16	年
(3) 正社員における離職者割合	・定年退職者を除く、その他すべての事情（依願、早期退職、解雇、死亡退職）を含みます。	3.06	%	3.11	%	2.5	%
(4) 健康経営投資額	・主に定期健康診断・生活習慣病健診等の各種健診関係への投資額となり一部健康セミナー等の施策実行費も含んでおります。	33,894	千円	35,274	千円	35,968	千円
(5) 労働災害件数	・各年度、4月～3月の年間実績になります。	10	件／年	7	件／年	8	件／年
(6) 健康経営従業員アンケート 回答率	・任意回答形式で国内すべての従業員を対象として行った健康経営に関するアンケートへの回答率になります。	%		%		81.2	
(7) 育児と仕事を両立している社員の割合	・対象者は上記同様。設問「現在、育児をしながら仕事をしている」に「はい」と回答した従業員の割合になります。	%		%		16.78	
(8) 介護と仕事を両立している社員の割合	・対象者は上記同様。設問「現在、家族などの介護をしながら仕事をしている」に「はい」と回答した従業員の割合になります。	%		%		5.59	